

地域の概要



1. 位置及び地勢

基山町は、佐賀県の東端に位置し、福岡県筑紫野市、小郡市に隣接しており、佐賀県の東の玄関口となっています。

基山町の面積は、**22.15km²**で約3分の2が丘陵です。北部には国の特別史跡基肆（きい）城跡がある基山（きざん）を主峰とする筑紫の山々が連なっています。南部には筑紫平野に向かってひらけた丘陵地帯が続き、秋光川、山下川等が平野部を貫流し、いずれも筑後川へと注いでいます。

周辺の大都市への距離についてみると、**20～30km** 圏内に福岡市、佐賀市、久留米市があります。ＪＲ基山駅から博多駅、久留米駅までは約**20分**で通勤には格好の地にあります。また、人口減少が進んでいましたが、各種移住定住施策により減少幅は縮小され、近年では横ばい傾向となっております。

町の西側を県道久留米基山筑紫野線（旧鳥栖筑紫野有料道路）、東側にはＪＲ鹿児島本線、それに平行して国道３号、さらに町の東側を九州縦貫自動車道、南端を九州横断自動車道が走っており、九州の大動脈として重要な位置を占めています。



図1 基山町の位置

2. 気象

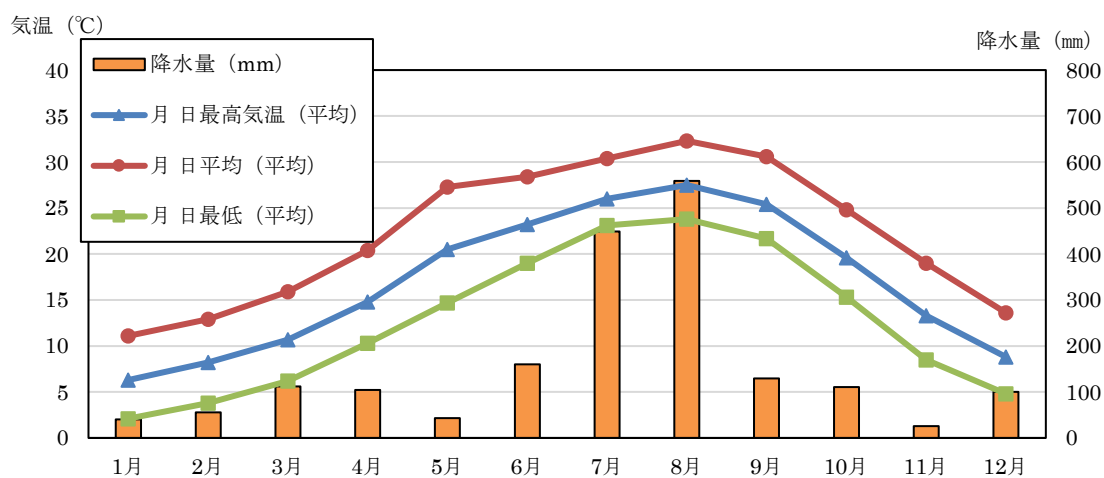
令和元（2019）年の気候を表 1 及び図 2 に、過去 10 年間の気候を表 2 及び図 3 に示しています。

平成 22（2010）年～令和元（2019）年の太宰府局の観測データによると、過去 10 年間の平均気温は 16.6℃、総降水量の平均は 2005.5mm となっています。

表 1 気温と降水量（令和元（2019）年）

月	気温（℃）					降水量（mm）		
	平均			最高	最低	合計	日最大量	1 時間最大
	日平均	日最高	日最低					
1 月	6.3	11.1	2.1	14.5	-1.6	40.5	24.5	4.5
2 月	8.2	12.9	3.8	21.9	-1.2	56.0	15.5	5.5
3 月	10.7	15.9	6.2	23.2	1.4	112.0	42.0	9.5
4 月	14.8	20.4	10.3	26.9	2.7	104.5	30.0	10.5
5 月	20.5	27.3	14.7	33.9	7.0	43.0	21.5	10.0
6 月	23.2	28.4	19.0	34.2	15.4	160.0	43.0	16.5
7 月	26.0	30.4	23.1	36.2	20.3	449.0	132.0	73.0
8 月	27.5	32.3	23.8	38.0	17.7	559.0	150.5	41.5
9 月	25.4	30.6	21.7	35.4	14.5	129.5	70.0	47.0
10 月	19.6	24.8	15.3	33.0	9.2	110.5	41.0	14.5
11 月	13.3	19.0	8.5	24.5	3.2	25.5	8.0	4.0
12 月	8.8	13.6	4.8	20.5	-0.1	100.5	46.0	11.0
年間値	17.0	22.2	12.8	38.0	-1.6	1890.0	150.5	73.0

出典：気象庁ホームページ（太宰府局）



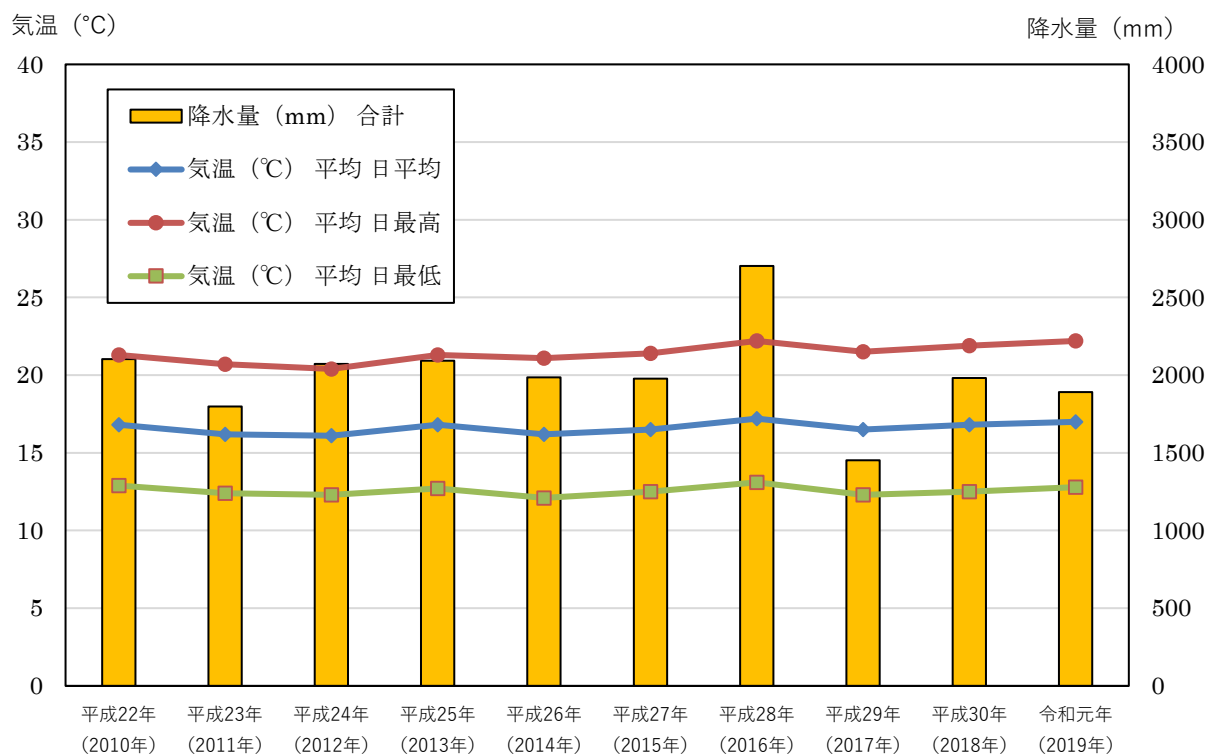
出典：気象庁ホームページ（太宰府局）

図 2 気温と降水量（令和元（2019）年）

表 2 気温と降水量（平成 22（2010）年～令和元（2019）年）

年	気温（℃）					降水量（mm）		
	平均			最高	最低	合計	日最大量	1 時間最大
	日平均	日最高	日最低					
平成 22 年 （2010 年）	16.8	21.3	12.9	36.8	-2.5	2103.0	200.5	74.5
平成 23 年 （2011 年）	16.2	20.7	12.4	35.2	-2.7	1798.0	95.0	26.0
平成 24 年 （2012 年）	16.1	20.4	12.3	36.5	-4.3	2071.5	161.0	52.5
平成 25 年 （2013 年）	16.8	21.3	12.7	37.8	-2.7	2092.0	262.0	52.0
平成 26 年 （2014 年）	16.2	21.1	12.1	37.5	-2.8	1986.0	168.0	98.5
平成 27 年 （2015 年）	16.5	21.4	12.5	37.4	-2.4	1978.0	86.5	44.0
平成 28 年 （2016 年）	17.2	22.2	13.1	37.3	-5.6	2702.0	162.0	45.0
平成 29 年 （2017 年）	16.5	21.5	12.3	37.1	-3.2	1452.5	95.5	60.5
平成 30 年 （2018 年）	16.8	21.9	12.5	38.6	-3.7	1981.5	332.0	53.0
令和元年 （2019 年）	17.0	22.2	12.8	38.0	-1.6	1890.0	150.5	73.0
平均値	16.6	21.4	12.6	37.2	-3.15	2005.5	171.4	57.9

出典：気象庁ホームページ（太宰府局）



出典：気象庁ホームページ（太宰府局）

図 3 気温と降水量（平成 22（2010）年～令和元（2019）年）

3. 人口

1) 人口及び世帯数の変動

人口及び世帯数の変動は、表 3 及び図 4 のとおりです。

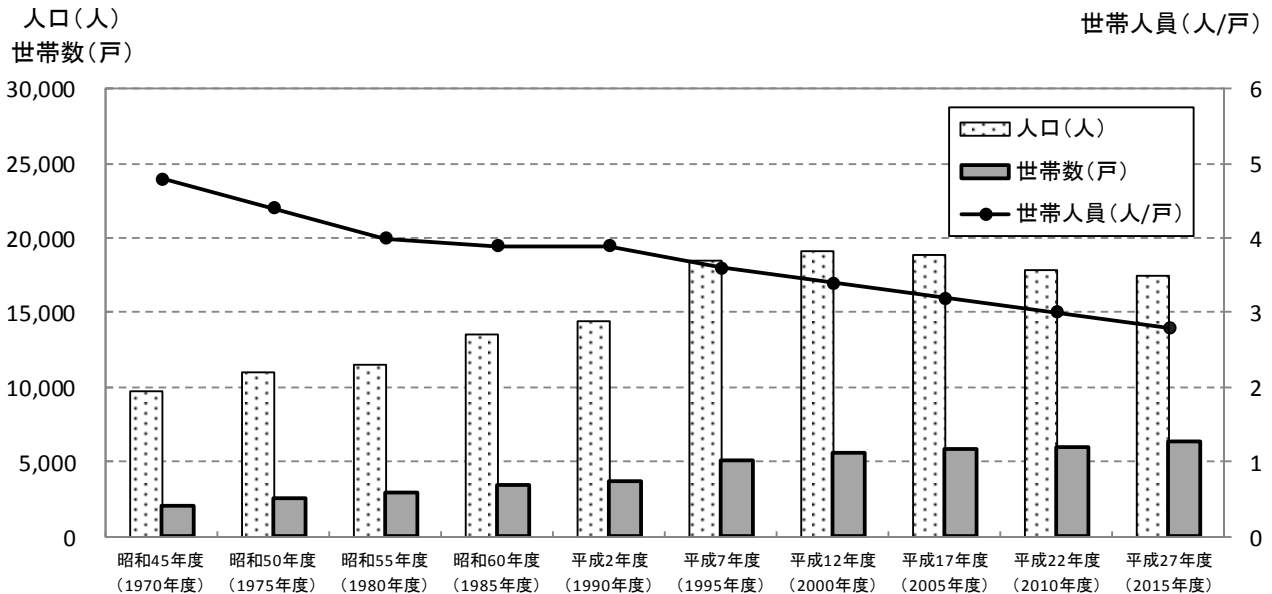
本町の人口は、平成 12（2000）年度の 19,176 人をピークに減少し、2019 年 3 月末現在 17,414 人と約 9.2%の減少となっておりますが、各種移住定住施策により減少幅は縮小され、2016 年からの 3 年間は横ばいとなっています。

表 3 人口の推移

年度	人口（人）			増加人員 （人）	増加率 （%）	世帯数 （戸）	世帯人員 （人/戸）
	総数	男	女				
昭和 45 年度 （1970 年度）	9,735	4,633	5,102	-	-	2,026	4.8
昭和 50 年度 （1975 年度）	11,023	5,307	5,716	1,288	13.2	2,504	4.4
昭和 55 年度 （1980 年度）	11,501	5,596	5,905	478	4.3	2,906	4.0
昭和 60 年度 （1985 年度）	13,495	6,474	7,021	1,994	17.3	3,467	3.9
平成 2 年度 （1990 年度）	14,455	6,827	7,628	960	7.1	3,711	3.9
平成 7 年度 （1995 年度）	18,444	8,698	9,746	3,989	27.6	5,064	3.6
平成 12 年度 （2000 年度）	19,176	9,007	10,169	732	4.0	5,572	3.4
平成 17 年度 （2005 年度）	18,889	8,861	10,028	-287	-1.5	5,857	3.2
平成 22 年度 （2010 年度）	17,837	8,371	9,466	-1,052	-5.6	6,025	3.0
平成 27 年度 （2015 年度）	17,501	8,266	9,235	-336	-1.9	6,321	2.8

※国勢調査は 10 月 1 日現在の数値です。

出典：国勢調査（総務省統計局）



資料：国勢調査（総務省統計局）

図 4 人口の推移

2) 人口動態の状況

人口動態の状況は、表 4 のとおりです。

近年の自然動態については、高齢者が多いことから出生者数よりも死亡者数が多くなっています。社会動態については、各種移住定住施策の効果により平成 29 年度より移住者が増加し、転出者数よりも転入者数が多くなっています。

全体の人口については若干の増減はあるものの、17,500 人付近で推移しています。

表 4 人口動態の状況

単位：人

年度	自然動態			社会動態			転出 取消	その他	増減	人口
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減				
平成 24 年度 (2012 年度)	124	183	-59	679	827	-148	79	-13	-141	17,587
平成 25 年度 (2013 年度)	105	156	-51	812	813	-1	4	-3	-51	17,638
平成 26 年度 (2014 年度)	122	174	-52	706	713	-7	11	-23	-71	17,567
平成 27 年度 (2015 年度)	135	143	-8	801	861	-60	16	-25	-77	17,490
平成 28 年度 (2016 年度)	114	159	-45	689	739	-50	18	-22	-99	17,391
平成 29 年度 (2017 年度)	134	182	-48	883	789	94	14	-34	26	17,417
平成 30 年度 (2018 年度)	125	190	-65	868	794	62	11	-23	-3	17,414

出典：住民基本台帳（総務省統計局 毎年度 1 月 1 日現在）

3) 人口密度など

人口密度及び人口集中の状況は、表 5 のとおりです。

人口密度は、790.1 人/km²となっています。また、人口集中地区（DID）における人口の総人口に対する割合は約 32%（5,633 人/17,501 人）で、佐賀県における割合とほぼ同程度となっています。しかし、鳥栖市、筑紫野市、小郡市といった隣接市と比較すると低い数値となっており、町内に人口が分散している状況となっています。

表 5 人口密度など

	総人口① (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	DID 人口② (人)	DID 人口比 ②／①
基山町	17,501	22.15	790.1	5,633	0.32
佐賀県	832,832	2,440.68	341.2	261,729	0.31
鳥栖市	72,902	71.72	1,016.5	40,765	0.56
筑紫野市	101,081	87.73	1,152.2	71,171	0.70
小郡市	57,983	45.51	1,274.1	40,484	0.70

出典：平成 27 年度国勢調査（総務省統計局）

4) 年齢（5 歳階級）別人口

年齢（5 歳階級）別人口は、表 6 及び図 5 のとおりです。全体の構成としては 55～69 歳の年齢層が多くなっています。全人口に占める 65 歳以上の割合は 27.3%ですが、55～69 歳の年齢層が多いことから、今後 10 年間で高齢人口（65 歳以上）が増加することが予測されます。

表 6 年齢（5 歳階級）別人口 単位：人

年齢区分	男	女	総数
0～4 歳	318	326	644
5～9 歳	354	346	700
10～14 歳	415	390	805
15～19 歳	500	441	941
20～24 歳	412	443	855
25～29 歳	424	508	932
30～34 歳	445	512	957
35～39 歳	469	466	935
40～44 歳	487	521	1,008
45～49 歳	434	486	920
50～54 歳	481	577	1,058
55～59 歳	613	745	1,358
60～64 歳	761	777	1,538
65～69 歳	749	742	1,491
70～74 歳	513	551	1,064
75～79 歳	372	438	810
80～84 歳	231	410	641
85～89 歳	157	286	443
90～94 歳	46	184	230
95～99 歳	11	53	64
100 歳以上	2	9	11
年齢不詳			96

出典：平成 27 年度国勢調査（総務省統計局）

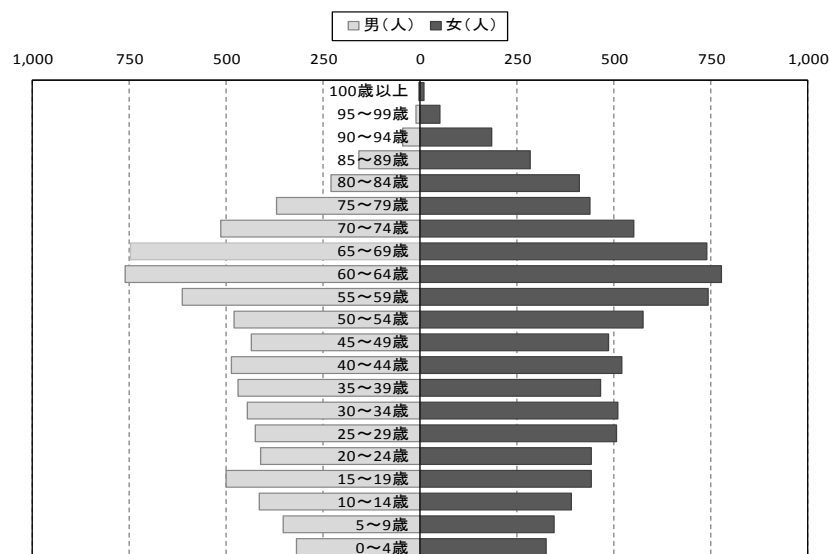


図 5 年齢（5 歳階級）別人口の割合 出典：平成 27 年度国勢調査（総務省統計局）

4. 産業構造

1) 産業別の事業所数と従業員数

産業構造は、表 7 及び図 6～図 7 のとおりです。

平成 28（2016）年度をみると、事業所数のうち約 80%が第 3 次産業となっており、そのほか約 20%が第 2 次産業であり、第 1 次産業は 1%未満となっています。

従業員数では、第 3 次産業が約 67%、第 2 次産業が約 33%、第 1 次産業が 1%未満となっており、事業所数の割合と比べると第 2 次産業の割合が若干高くなっています。

表 7 産業構造（事業所数、従業員数）

出典：経済センサス活動調査

年度	第 1 次産業		第 2 次産業		第 3 次産業		計	
	事業所数 (事業所)	従業員数 (人)	事業所数 (事業所)	従業員数 (人)	事業所数 (事業所)	従業員数 (人)	事業所数 (事業所)	従業員数 (人)
平成 21 年度 (2009 年度)	2	29	124	2,463	504	4,910	630	7,402
平成 24 年度 (2012 年度)	2	9	116	2,282	472	4,570	590	6,861
平成 28 年度 (2016 年度)	3	33	123	2,488	490	5,113	616	7,634

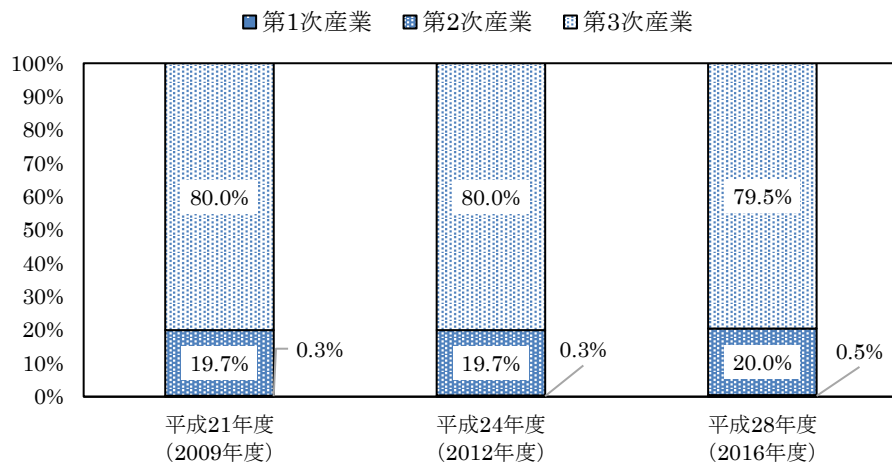


図 6 産業構造（事業所数の構成比）

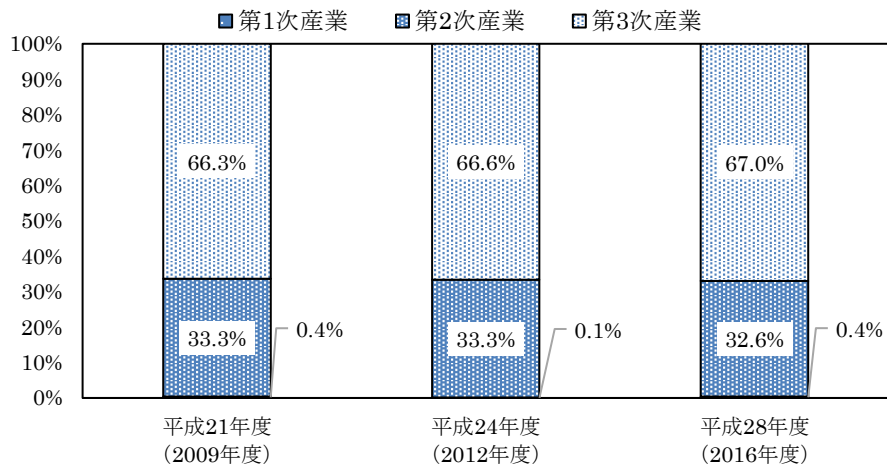


図 7 産業構造（従業員数の構成比）

2) 農業

農業就業人口を表 8 及び図 8 に、経営耕地面積を表 9 及び図 9 に示しています。

平成 27 (2015) 年度の農業就業人口は 123 人、農家数 270 戸となっています。平成 17 (2005) 年度と比較すると平成 22 (2010) 年度以降は、販売農家が大きく減少し、農家数、農業就業人口とも減少傾向が続いています。

表 8 農家数推移

年度	農業就業人口 (人)	農家数 (戸)					
		計	販売農家				自給的農家
			計	主業農家	準主業農家	副業的農家	
平成 17 年度 (2005 年度)	598	496	340	29	113	198	156
平成 22 年度 (2010 年度)	162	257	93	14	36	43	164
平成 27 年度 (2015 年度)	123	270	80	19	19	42	190

出典：農業センサス

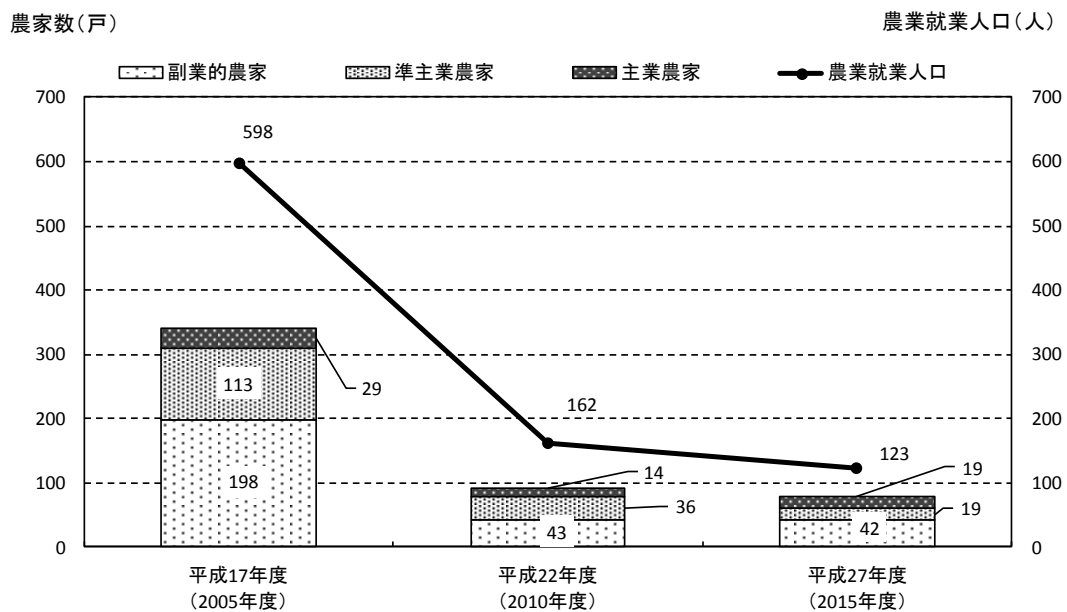


図 8 農家数と農業就業人口の推移

また、経営耕地面積も農家数、農業就業人口と同様に減少傾向が続いています。

表 9 経営耕地面積推移

単位：ha

年度	田	畑	果樹園	計
平成 17 年度 (2005 年度)	222	22	24	268
平成 22 年度 (2010 年度)	53	17	11	81
平成 27 年度 (2015 年度)	46	14	9	69

出典：農業センサス

経営耕地面積(ha)

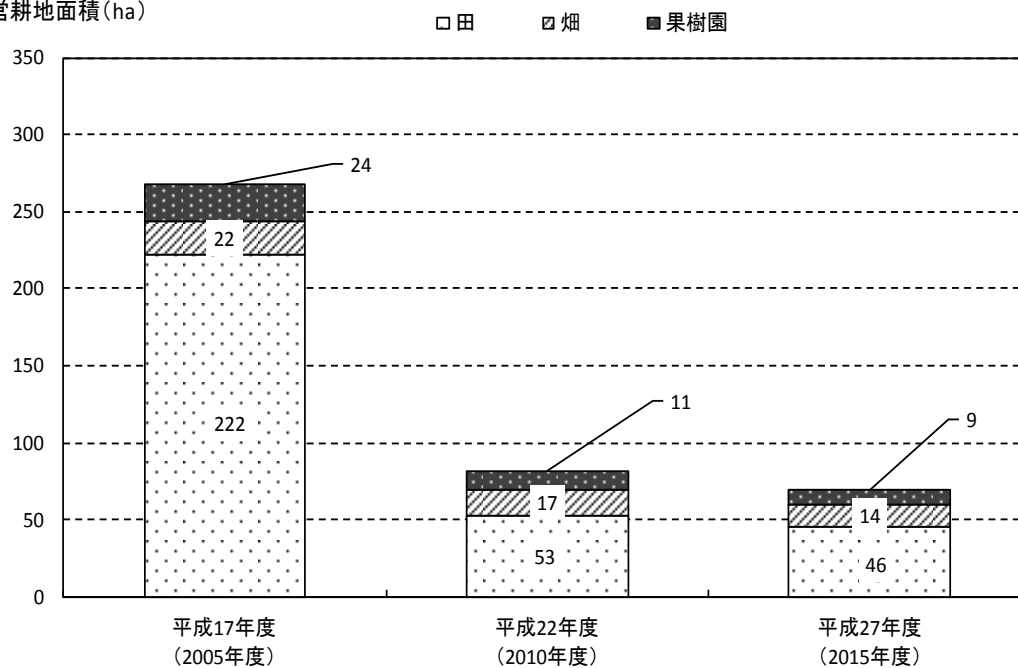


図 9 経営耕地面積の推移

3) 工業

工業に関わる事業所数、従業員数、製品出荷額の推移は、表 10 及び図 10 のとおりです。

製品出荷額は、平成 23（2011）年度と平成 27（2015）年度に一旦落ち込みましたが、翌年度には回復しており、上昇傾向にあります。平成 29（2017）年度の 76,538 百万円が、この 10 年間で最も高くなっています。

表 10 工業部門における事業所数、従業員数、製品出荷額の推移

年度	事業所数 (事業所)	従業員数 (人)	製品出荷額 (百万円)
平成 20 年度 (2008 年度)	32	2,344	60,597
平成 21 年度 (2009 年度)	30	2,271	54,892
平成 22 年度 (2010 年度)	33	2,342	54,585
平成 23 年度 (2011 年度)	28	1,565	44,122
平成 24 年度 (2012 年度)	28	2,192	59,709
平成 25 年度 (2013 年度)	28	2,278	69,027
平成 26 年度 (2014 年度)	26	1,931	62,385
平成 27 年度 (2015 年度)	28	2,213	55,267
平成 28 年度 (2016 年度)	27	2,273	71,044
平成 29 年度 (2017 年度)	27	2,723	76,538

出典：工業統計、経済センサス

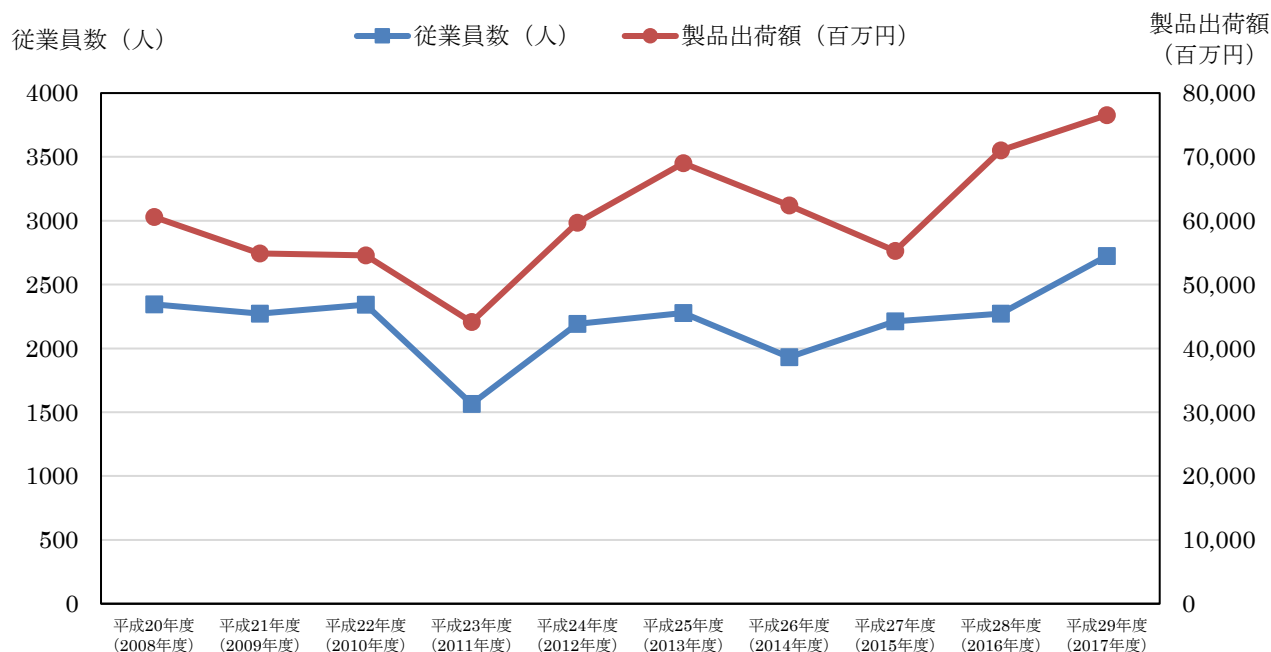


図 10 工業部門における従業員数、製品出荷額の推移

4) 商業

商業における事業所数、従業員数、製品出荷額の推移は、表 11 及び図 11 のとおりです。

平成 19（2007）年度以降、事業所数は減少傾向にあります。また、平成 28（2016）年度をみると、従業員数は大きく変化していませんが、製品出荷額は平成 26（2014）年度と比べて大きく伸びています。

表 11 商業部門における事業所数、従業員数、製品出荷額の推移

年度	事業所数 (事業所)	従業員数 (人)	製品出荷額 (百万円)
平成 16 年度 (2004 年度)	185	1,145	35,855
平成 19 年度 (2007 年度)	191	1,156	41,023
平成 24 年度 (2012 年度)	141	772	30,097
平成 26 年度 (2014 年度)	148	861	29,799
平成 28 年度 (2016 年度)	147	936	48,005

出典：商業統計、経済センサス

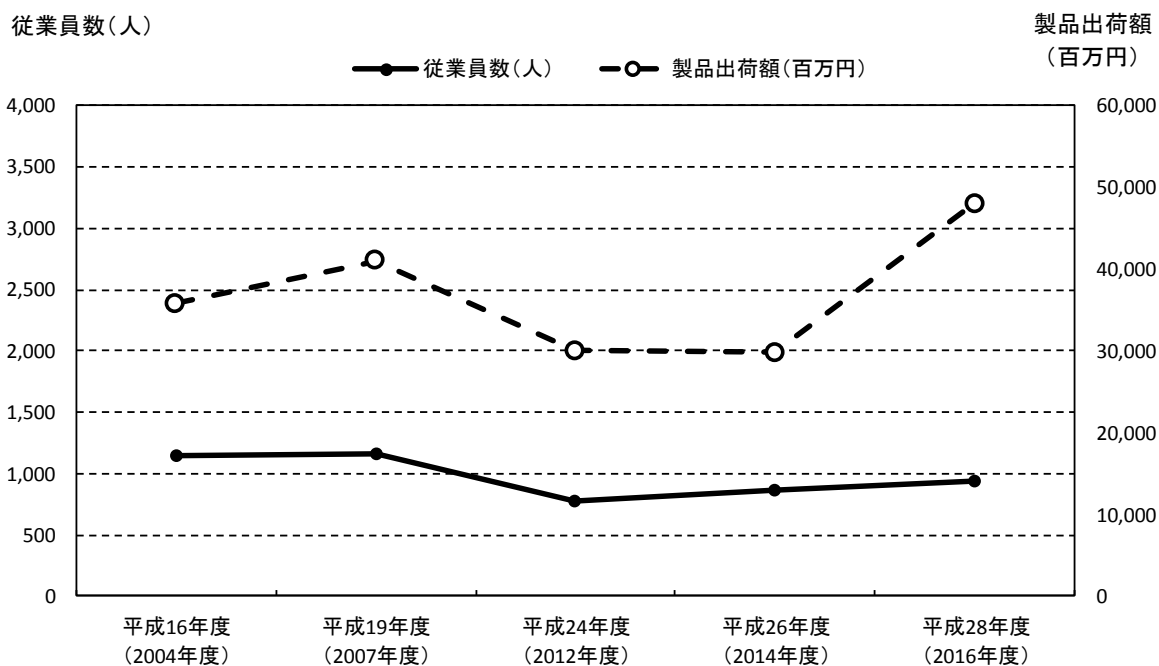


図 11 商業部門における従業員数、製品出荷額の推移

5. 土地利用状況

土地利用状況は、表 12 及び図 12 のとおりです。

表 12 土地利用の状況

単位：km²

年度	田	畑	宅地	山林	池沼	原野	雑種地	鉄軌道用地	その他
平成 25 年度	2.83	1.37	3.32	7.43	0.07	0.33	0.45	0.10	6.22
総面積	22.12								
平成 26 年度	2.95	1.41	3.74	7.76	0.01	0.42	0.82	0.10	4.94
平成 27 年度	2.94	1.42	3.76	7.73	0.01	0.42	0.83	0.10	4.94
平成 28 年度	2.93	1.42	3.78	7.73	0.01	0.42	0.82	0.10	4.94
平成 29 年度	2.90	1.30	3.79	7.85	0.01	0.42	0.83	0.10	4.95
平成 30 年度	2.88	1.29	3.81	7.84	0.01	0.42	0.84	0.10	4.96
総面積	22.15								

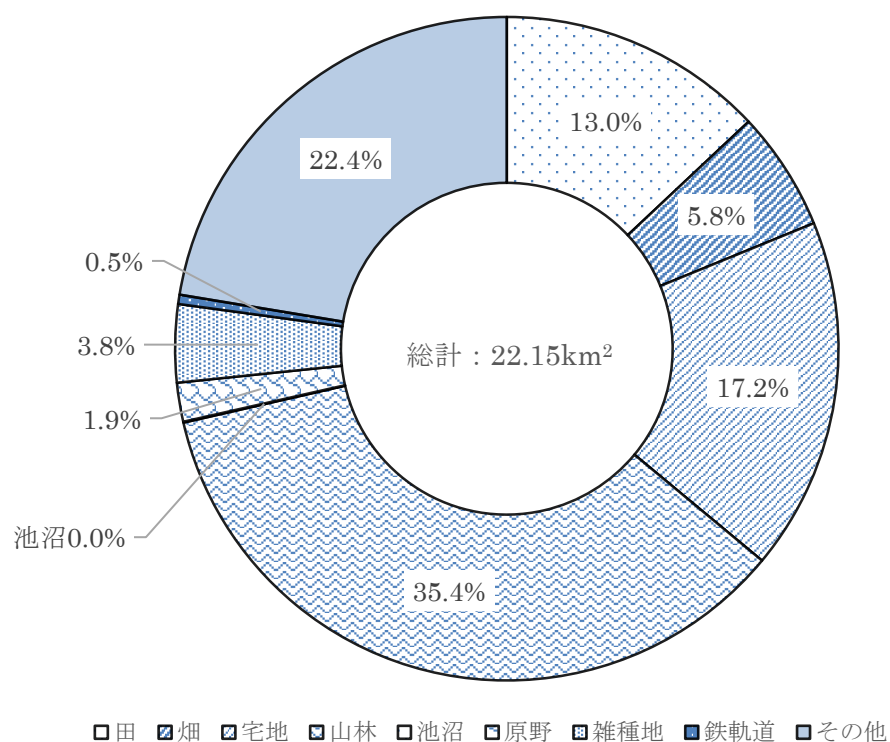


図 12 土地利用状況（平成 30 年度）

6. 将来計画

平成 28（2016）年 2 月に策定された「第 5 次基山町総合計画」は、平成 28（2016）年度～令和 7（2025）年度を計画期間とし、「心豊かな人と人との関係作り」、「自然と共生したまちの魅力づくり」、「みんなが進める協働のまちづくり」を基本理念に、「アイが大きい基山町～住む人にも訪れる人にも満足度 No.1 のまち基山の実現～」を将来構想としています。

総合計画中の一般廃棄物に関する内容としては、基本計画「（1）自然＋idea 基山町の自然と開発が調和したまち」のなかで、「協働による環境美化の推進」、「新エネ・省エネ対策」が挙げられ、総合計画中の基本方針として位置づけています。

第 5 次基山町総合計画

● 町が目指す将来像

アイが大きい基山町
～住む人にも訪れる人にも満足度 No. 1 のまち基山の実現～

● 基本理念

『心豊かな人と人との関係作り』
『自然と共生したまちの魅力づくり』
『みんなが進める協働のまちづくり』

● 基本計画

- | | |
|--------------|---------------------|
| （1）自然＋idea | 基山町の自然と開発が調和したまち |
| （2）教育＋idea | オール基山で人を育てる教育力の高いまち |
| （3）にぎわい＋idea | 「基山発」を生み出すアイデアのあるまち |
| （4）安心安全＋idea | 基山町に住む人々を大切にするまち |
| （5）協働＋idea | 基山町のために結束できるまち |

一般廃棄物に関する事項（総合計画より抜粋）

現状	こんな基山町にしよう	具体的な施策
環境美化活動 ・様々な環境問題に対して協働で取り組んでいく必要があります。 ・高齢化などによる清掃活動の継続困難などの地域環境課題に対処していく必要があります。	環境問題への理解と町民一人ひとりの環境保全への意識を高め、住民と行政の協働による住みよいまちづくりをめざそう。	協働による環境美化の推進 ・アダプト・プログラム（里親制度）を啓発し、地域住民との協働による河川愛護活動や環境美化活動を行います。 ・ごみの分別収集の徹底（特に資源物）3R運動の推進啓発を行います。 ・ごみ処理、リサイクル施設（クリーンヒル宝満）を活用します。 ・環境美化推進員及び職員の定期パトロールを実施します。 ・基山町公共下水道全体計画に沿った事業推進を行います。
	低炭素社会に適応した循環型の暮らしが実現できるまちにしよう。	新エネ・省エネ対策 ・エネルギー問題や環境問題に対処するため、バイオマスや太陽光発電などの新エネ・省エネ対策に取り組みます。 ・低炭素社会に向けた取組を推進し、普及啓発を図ります。